

議案第36号

甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例を次のように定める。

令和4年2月28日提出

甲府市長 樋口 雄一

甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

甲府市職員の育児休業等に関する条例（平成4年3月条例第18号）の一部を次のように改正する。

第2条第4号ア(7)を削り、同号ア(4)中「特定職に引き続き」を「引き続いて任命権者を同じくする職（以下「特定職」という。）に」に改め、同号ア(4)を同号ア(7)とし、同号ア(7)中「市長が」を「規則で」に改め、同号ア(7)を同号ア(4)とする。

第5条の2中「市長」を「任命権者」に改める。

第11条を第13条とし、第10条の次に次の2条を加える。

（妊娠又は出産等についての申出があった場合における措置等）

第11条 任命権者は、職員が当該任命権者に対し、当該職員又はその配偶者が妊娠し、又は出産したことその他これに準ずる事実を申し出たときは、当該職員に対して、育児休業に関する制度その他の事項を知らせるとともに、育児休業の承認の請求に係る当該職員の意向を確認するための面談その他の措置を講じなければならない。

2 任命権者は、職員が前項の規定による申出をしたことを理由として、当該職員が不利益な取扱いを受けることがないようにしなければならない。

（勤務環境の整備に関する措置）

第12条 任命権者は、育児休業の承認の請求が円滑に行われるようにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 職員に対する育児休業に係る研修の実施
- (2) 育児休業に関する相談体制の整備
- (3) その他育児休業に係る勤務環境の整備に関する措置

附 則

この条例は、令和4年4月1日から施行する。

提案理由

非常勤職員の育児休業等の取得要件の緩和を行うとともに、職員が育児休業を取得しやすい勤務環境の整備に関する措置を設ける等については、この条例を制定する必要がある。これが、この条例案を提出する理由である。